



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	104,514	△1.4	6,258	246.9	5,873	318.3	2,761	561.9
21年3月期	105,968	△1.8	1,804	△26.0	1,404	△42.2	417	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	56.91	—	16.5	7.9	6.0
21年3月期	8.62	—	2.8	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 5百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	76,534	18,353	23.7	372.95
21年3月期	72,966	15,550	21.1	318.01

(参考) 自己資本 22年3月期 18,108百万円 21年3月期 15,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,468	△625	△4,031	10,324
21年3月期	3,384	339	△3,501	7,546

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	152	34.8	1.0
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	253	8.8	1.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		20.8	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	△8.0	△1,400	—	△1,600	—	△1,100	—	△22.65
通期	94,000	△10.1	2,100	△66.4	1,500	△74.5	700	△74.7	14.47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 52,200,239株 21年3月期 52,200,239株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,645,082株 21年3月期 3,807,730株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	79,569	0.8	4,994	276.9	4,550	411.6	2,340	—
21年3月期	78,907	1.1	1,325	△32.5	889	△42.1	190	△79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	46.07	—
21年3月期	3.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	69,609	18,177	26.1	357.85
21年3月期	65,180	15,940	24.5	313.75

(参考) 自己資本 22年3月期 18,177百万円 21年3月期 15,940百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△8.9	△1,300	—	△1,500	—	△1,000	—	△19.69
通期	70,250	△11.7	1,700	△66.0	1,200	△73.6	600	△74.4	11.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大による輸出の増加や、経済対策の効果などから一部持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行、設備投資の減少や厳しい雇用環境による個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資も抑制方向にある等、受注競争は一段と激化し、経営環境は非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、「中期経営計画」の基本方針にもとづき、グループ各社が保有している高度な技術、豊富な工法、製品等を活用し、技術提案力を高め、競争力の強化をはかり営業活動に取り組んでまいりましたが、受注高は100,928百万円（前連結会計年度比2.0%減少）、売上高は104,514百万円（前連結会計年度比1.4%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は、経営効率化を進め利益向上に努めた結果、利益率の改善により、6,258百万円（前連結会計年度、営業利益1,804百万円）となり、経常利益は、5,873百万円の利益（前連結会計年度、経常利益1,404百万円）となりました。

また、特別損失での、損害補償金、事業撤退損の計上等がありました。当期純利益は2,761百万円（前連結会計年度、当期純利益417百万円）となりました。

事業の種類別セグメント状況につきましては、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の減少が進むなか、技術提案の営業を強化し、積極的に民間需要開拓を展開いたしました。受注競争は厳しく、工事受注高は62,966百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。また完成工事高は66,552百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となり、次期繰越工事高は21,502百万円（前連結会計年度14.3%減少）となりました。利益面におきましては営業利益は2,785百万円（前連結会計年度、営業利益260百万円）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	日沿道 神林舗装その4工事	新潟県
国土交通省	松江道路竹矢地区舗装工事	島根県
防衛省	館山(21)飛行場改修土木工事	千葉県
東京都豊島区役所	西池袋中学校解体工事	東京都
大阪市役所	長吉東部地区長吉東部1号線外3舗装新設その他工事	大阪府
東日本高速道路(株)	東北自動車道 白石-仙台南間舗装補修工事	宮城県
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 静岡西舗装工事	静岡県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	大阪北道路上馬伏地区舗装工事	大阪府
防衛省	百里共用化(20)滑走路改修土木工事	茨城県
国立大学法人名古屋大学	名古屋大学(東山)陸上競技場改修その他工事	愛知県
川崎市役所	主要地方道東京大師横浜環境対策(低騒音)工事及び付帯工事	神奈川県
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 占冠西舗装工事	北海道
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 掛川試験走路舗装工事	静岡県
成田国際空港(株)	平行滑走路等北側延伸部舗装工事	千葉県
本田技研工業(株)	さくら研究所外構第2工区工事	栃木県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては公共事業減少の影響を受け、売上高は37,961百万円(前連結会計年度比3.3%減少)となりました。利益面におきましては営業利益は4,965百万円(前連結会計年度、営業利益2,795百万円)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、当面は実体経済の低迷、雇用情勢の悪化が続き、景気回復の遅れが予想されます。

道路建設業界におきましては、公共事業予算の大幅な削減、民間設備投資の抑制等、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、今後予想される受注環境の変化を見据え、厳しい競争環境を勝ち抜いていくため、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」を策定し、計画の達成に全力を尽くしていく所存であります。

平成23年3月期の業績につきましては、売上高94,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金は減少しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、55,617百万円となりました。

固定資産は、事業所統廃合による固定資産の除却等により、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、20,917百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、76,534百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金等、未払法人税等は増加しましたが、短期借入金、未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、48,179百万円となりました。

固定負債は、長期借入金は減少しましたが、社債の増加により、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、10,002百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、58,181百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて18.0%増加し、18,353百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加し、10,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前純利益の増加等により7,468百万円の収入(前連結会計年度3,384百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、625百万円の支出(前連結会計年度339百万円の収入)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済を行い、4,031百万円の支出(前連結会計年度3,501百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	18.6	14.7	18.6	21.1	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	12.7	6.7	8.3	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	5.1	—	6.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.5	—	6.3	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当するための内部留保を図りながら、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、80周年記念配当2円を含む1株当たり5円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のものがあります。

①官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製品販売においてもその需要先は公共事業関連が主体であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資材価格の変動

当社グループの建設材料等の製品販売事業に係わる主要資材（特にストレートアスファルト）の価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

得意先が建設関連事業であるため取引金額も大きく、工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後、金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社27社（子会社25社、関連会社2社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は以下の通りであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

持株会社

持株会社の株式会社トーアホールディングに、当社の関係会社を傘下に置き、効率的なグループ経営を行っております。

建設事業

道路舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、汚染土壌調査及び浄化処理、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクト株式会社、株式会社TACエンジ等12社

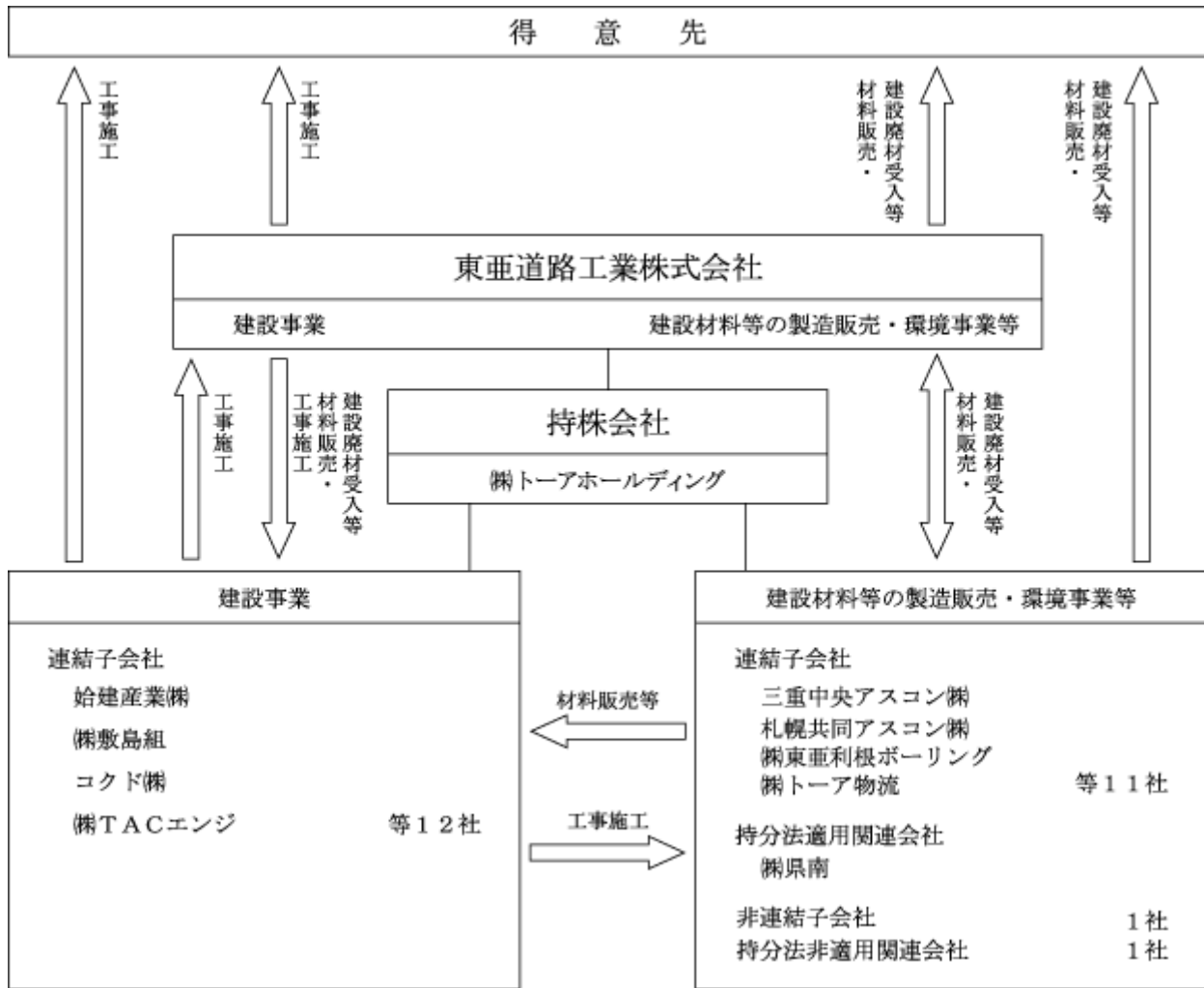
建設材料等の製造販売・環境事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、環境事業等を行っております。

主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等14社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、今後予想される公共事業予算の大幅な削減および民間設備投資の低迷などによる売上高、営業利益、経常利益等の落ち込みを最小限に抑え、新中期経営計画の最終年度である平成25年3月期には、連結売上高970億、経常利益19億、自己資本193億、D/Eレシオ0.9倍以下にします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月に新中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）Sustainable Plan 2010 をスタートさせました。

Sustainable（サステイナブル）とは“持続可能”の意味であり、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進し、「社会的に信頼される企業」、「永続的に存続できる企業」になることを目指しております。

以下の基本方針のもと、当社グループの高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、環境にも配慮した高い社会資本の整備拡充に貢献していきます。

<連結経営目標>

単位：百万円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	94,000	95,000	97,000
営業利益	2,100	2,250	2,500
経常利益	1,500	1,650	1,900
当期純利益	700	850	1,100

<新中経営計画の基本方針>

1. マーケット縮小の影響を最小限に抑える諸施策の早期実行
2. 環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築
3. 経営資源の「選択と集中」による安定した収益基盤の構築
4. 研修制度の充実やOJTを通じた人材の育成
5. グループとしての技術と情報の共有化、シナジー効果による収益力、総合力の強化
6. CSR（社会的責任）経営の推進

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライムローンに端を発した金融情勢の悪化とその後の実体経済への影響、公共工事予算の大幅な削減および民間設備投資の低迷など、建設業界を取り巻く環境は大きく変化しています。

当社グループは、今後予想される受注環境の変化を見据え、厳しい競争環境を勝ち抜いていくため、新中期経営計画の諸施策を推し進め、計画した目標達成に向けて努力していきます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 7,606	※2 10,324
受取手形・完成工事未収入金等	※4 32,043	※4 34,500
未成工事支出金	※7 6,909	※7 6,244
販売用不動産	247	155
商品及び製品	1,078	616
仕掛品	296	341
材料貯蔵品	449	734
繰延税金資産	426	703
その他	2,749	2,601
貸倒引当金	△555	△604
流動資産合計	51,251	55,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※5 3,072	※5 2,885
機械・運搬具(純額)	※5 2,345	※5 2,004
土地	※9 12,944	※9 12,866
リース資産(純額)	※5 3	※5 114
建設仮勘定	—	28
その他(純額)	※5 151	※5 138
有形固定資産計	18,517	18,038
無形固定資産		
	171	169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 873	※1, ※2 940
長期貸付金	1,619	1,554
繰延税金資産	472	257
その他	1,417	1,130
貸倒引当金	△1,356	△1,173
投資その他の資産計	3,026	2,709
固定資産合計	21,714	20,917
資産合計	72,966	76,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,355	27,299
短期借入金	※2 16,858	※2 11,462
1年内償還予定の社債	34	557
未払法人税等	185	2,033
未成工事受入金	4,463	3,723
完成工事補償引当金	92	108
工事損失引当金	※7 201	※7 379
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,677	2,592
流動負債合計	48,890	48,179
固定負債		
社債	32	1,559
長期借入金	5,310	4,791
繰延税金負債	112	103
再評価に係る繰延税金負債	※9 1,495	※9 1,495
退職給付引当金	594	831
事業整理損失引当金	※10 —	※10 524
債務保証損失引当金	75	51
負ののれん	※6 159	※6 0
長期リース資産減損勘定	179	155
その他	567	489
固定負債合計	8,525	10,002
負債合計	57,416	58,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,908	6,902
利益剰余金	1,658	4,264
自己株式	△915	△875
株主資本合計	15,236	17,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	83
土地再評価差額金	※9 148	※9 148
評価・換算差額等合計	153	232
少数株主持分	160	244
純資産合計	15,550	18,353
負債純資産合計	72,966	76,534

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	105,968	104,514
売上原価	※1, ※2 97,086	※1, ※2 91,393
売上総利益	8,881	13,120
販売費及び一般管理費	※3, ※4 7,077	※3, ※4 6,862
営業利益	1,804	6,258
営業外収益		
受取利息	67	28
受取配当金	28	19
負ののれん償却額	164	163
持分法による投資利益	—	5
その他	126	113
営業外収益合計	386	330
営業外費用		
支払利息	548	440
持分法による投資損失	0	—
手形売却損	85	62
金融手数料	106	155
その他	46	57
営業外費用合計	786	715
経常利益	1,404	5,873
特別利益		
固定資産売却益	※5 849	※5 16
投資有価証券売却益	6	0
債務保証損失引当金戻入額	75	24
子会社清算益	—	31
会員権売却益	—	11
その他	11	—
特別利益合計	942	83
特別損失		
固定資産売却損	※6 128	※6 37
固定資産除却損	※7 15	※7 44
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	875	19
会員権評価損	2	8
早期退職費用	23	—
貸倒引当金繰入額	471	171
損害補償金	—	194
減損損失	※8 150	※8 —
事業撤退損	※9 —	※8, ※9 613
その他	148	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失合計	1,816	1,143
税金等調整前当期純利益	529	4,813
法人税、住民税及び事業税	177	2,042
法人税等還付税額	※10 △342	※10 —
法人税等調整額	265	△74
法人税等合計	100	1,967
少数株主利益	11	84
当期純利益	417	2,761

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
前期末残高	6,912	6,908
当期変動額		
連結範囲の変動	△4	△4
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	6,908	6,902
利益剰余金		
前期末残高	1,367	1,658
当期変動額		
剰余金の配当	△144	△145
当期純利益	417	2,761
連結範囲の変動	—	△11
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	291	2,605
当期末残高	1,658	4,264
自己株式		
前期末残高	△952	△915
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	44	41
当期変動額合計	37	39
当期末残高	△915	△875
株主資本合計		
前期末残高	14,910	15,236
当期変動額		
剰余金の配当	△144	△145
当期純利益	417	2,761
連結範囲の変動	△4	△15
土地再評価差額金の取崩	19	—
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	45	40
当期変動額合計	325	2,639
当期末残高	15,236	17,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△306	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	311	79
当期変動額合計	311	79
当期末残高	4	83
土地再評価差額金		
前期末残高	167	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	148	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△138	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292	79
当期変動額合計	292	79
当期末残高	153	232
少数株主持分		
前期末残高	174	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	84
当期変動額合計	△13	84
当期末残高	160	244
純資産合計		
前期末残高	14,946	15,550
当期変動額		
剰余金の配当	△144	△145
当期純利益	417	2,761
連結範囲の変動	△4	△15
土地再評価差額金の取崩	19	—
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	45	40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	278	163
当期変動額合計	603	2,803
当期末残高	15,550	18,353

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	4,813
減価償却費	1,494	1,292
負ののれん償却額	△164	△163
のれん償却額	11	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△545	△133
減損損失	150	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	109	177
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139	236
有形固定資産除却損	15	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	877	19
受取利息及び受取配当金	△96	△48
支払利息	548	440
持分法による投資損益 (△は益)	0	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△721	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,553	△2,456
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	870	664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,450	1,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	284
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△571	△739
その他	845	1,433
小計	3,181	8,057
利息及び配当金の受取額	96	48
利息の支払額	△537	△429
法人税等の支払額	△171	△208
法人税等の還付額	816	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384	7,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△773	△846
有形固定資産の売却による収入	1,214	99
有価証券の償還による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△4
投資有価証券の売却による収入	21	5
子会社株式の取得による支出	△33	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 10	※2 —
貸付けによる支出	△1,283	△469
貸付金の回収による収入	1,246	538
定期預金の払戻による収入	8	60
その他	△55	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,105	△5,206
長期借入れによる収入	2,500	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,757	△3,609
社債の発行による収入	—	2,205
社債の償還による支出	△34	△199
自己株式の売却による収入	45	40
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△144	△145
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,501	△4,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222	2,810
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	7,546
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,546	※1 10,324

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)アスカ (株)東亜利根ボーリング等</p> <p>当連結会計年度において次のとおり 連結子会社が減少しております。</p> <p>株式売却による減 1社 清算による減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)アスカ (株)東亜利根ボーリング等</p> <p>当連結会計年度において次のとおり 連結子会社が減少しております。</p> <p>清算による減 1社 清算中につき重要性 がなくなり減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)乃木坂リース</p> <p>上記の非連結子会社は、現在清 算中のため、当連結会計年度よ り主要な子会社としての記載を していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社の数 ー</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)県南</p> <p>当連結会計年度において次のとおり 連結関連会社が減少しております。</p> <p>株式売却による減 1社</p> <p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会 社名 _____</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社 は、当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微なため、 持分法の適用から除外しており ます。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社の数 ー</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)県南</p> <p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会 社名 (株)乃木坂リース</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子 会社は、当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微なた め、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ</p> <p>同左</p>
3 連結会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提 出会社と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> 商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p> 販売用不動産 同左</p> <p> 商品及び製品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額8百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、事業整理の内容等を勘案して、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ380百万円、1,015百万円、622百万円、613百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46百万円	※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51百万円
※2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。 現金預金(定期預金) 60百万円 投資有価証券 161百万円 <hr/> 計 221百万円	※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。 投資有価証券 180百万円
3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)IWD 210百万円 興亜建設工業(株) 204百万円 その他2社 37百万円 従業員 32百万円 <hr/> 計 484百万円	3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)IWD 150百万円 興亜建設工業(株) 183百万円 その他1社 30百万円 従業員 20百万円 <hr/> 計 384百万円
※4 受取手形裏書譲渡高 121百万円	※4 受取手形裏書譲渡高 21百万円
※5 減価償却累計額 建物・構築物 7,552百万円 機械・運搬具 17,857百万円 その他 1,566百万円 <hr/> 計 26,976百万円	※5 減価償却累計額 建物・構築物 7,715百万円 機械・運搬具 18,225百万円 リース資産 16百万円 その他 1,580百万円 <hr/> 計 27,538百万円
※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 5百万円 負ののれん 164百万円 <hr/> 差引 159百万円	※6 _____
※7 _____	※7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は284百万円であります。
8 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 <hr/> 差引額 1,500百万円	8 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,700百万円 <hr/> 差引額 2,300百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,026百万円 	<p>※9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,553百万円
<p>※10 _____</p>	<p>※10 事業整理損失引当金 当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業廃止に伴い発生する将来の損失の発生に備えるため、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円
※2 _____	※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 284百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,164百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 269百万円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,209百万円 貸倒引当金繰入額 321百万円 退職給付費用 324百万円
※4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は233百万円であります。	※4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は211百万円であります。
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 15百万円 土地 829百万円 その他 1百万円 計 849百万円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 12百万円 土地 1百万円 その他 2百万円 計 16百万円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 土地 120百万円 その他 5百万円 計 128百万円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 9百万円 土地 26百万円 その他 0百万円 計 37百万円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 8百万円 その他 4百万円 計 15百万円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 30百万円 その他 6百万円 計 44百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																							
<p>※8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>事務所</td> <td>土地、建物及び機械装置等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>製造施設</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>事務所</td> <td>土地、車輛運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>事務所</td> <td>土地、建物及び車輛運搬具等</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所及び製造設備については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地54百万円、建物73百万円、その他23百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失	北海道圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	109	東北圏	製造施設	土地	11	東北圏	事務所	土地、車輛運搬具	4	東北圏	遊休資産	土地	11	九州圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具等	14	九州圏	遊休資産	土地	0	<p>※8 減損損失 当社グループは以下の資産について「事業撤退損」に含めて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>製造施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴い、今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損29百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17百万円、建物11百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失	東北圏	製造施設	土地及び建物等	29
地域	主な用途	種類	減損損失																																								
北海道圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	109																																								
東北圏	製造施設	土地	11																																								
東北圏	事務所	土地、車輛運搬具	4																																								
東北圏	遊休資産	土地	11																																								
九州圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具等	14																																								
九州圏	遊休資産	土地	0																																								
地域	主な用途	種類	減損損失																																								
東北圏	製造施設	土地及び建物等	29																																								
<p>※9 _____</p>				<p>※9 事業撤退損 当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴う固定資産の減損、除却費用、リース資産の精算金、現状回復費用及び棚卸資産の在庫処分費用等を計上したものであり内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産在庫処分損</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table>				固定資産減損損失	29百万円	棚卸資産在庫処分損	59百万円	事業整理損失引当金繰入額	524百万円	合計	613百万円																												
固定資産減損損失	29百万円																																										
棚卸資産在庫処分損	59百万円																																										
事業整理損失引当金繰入額	524百万円																																										
合計	613百万円																																										
<p>※10 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。</p>				<p>※10 _____</p>																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,948,705	44,862	185,837	3,807,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

連結子会社が所有している株式の減少 179,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,807,730	10,852	173,500	3,645,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

連結子会社が所有している株式の減少 173,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,606百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円 現金及び現金同等物 7,546百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,324百万円 現金及び現金同等物 10,324百万円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 23百万円 固定資産 153百万円 流動負債 △132百万円 固定負債 △0百万円 株式の売却価額 10百万円 現金及び現金同等物 一百万円 差引：売却による収入 10百万円	※2 _____

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,719	39,248	105,968	—	105,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,143	1,197	(1,197)	—
計	66,773	40,391	107,165	(1,197)	105,968
営業費用	66,513	37,596	104,109	54	104,164
営業利益	260	2,795	3,056	(1,252)	1,804
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,130	30,530	72,660	305	72,966
減価償却費	284	1,060	1,345	149	1,494
減損損失	115	11	126	24	150
資本的支出	192	569	762	26	788

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,552	37,961	104,514	—	104,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,002	1,053	(1,053)	—
計	66,603	38,964	105,567	(1,053)	104,514
営業費用	63,818	33,998	97,816	438	98,255
営業利益	2,785	4,965	7,751	(1,492)	6,258
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,801	33,641	76,442	92	76,534
減価償却費	393	803	1,196	95	1,292
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	256	594	850	147	998

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等…アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。前連結会計年度 1,281百万円 当連結会計年度 1,539百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、建設事業の売上高は632百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益及び全セグメント資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>261百万円</td> <td>3百万円</td> <td>224百万円</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261百万円</td> <td>3百万円</td> <td>224百万円</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>③当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>当連結会計年度においては、リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	機械 装置	261百万円	3百万円	224百万円	33百万円	計	261百万円	3百万円	224百万円	33百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22百万円	1年超	215百万円	計	237百万円	リース資産減損勘定の残高	201百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>261百万円</td> <td>7百万円</td> <td>224百万円</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261百万円</td> <td>7百万円</td> <td>224百万円</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>③当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	機械 装置	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円	計	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	24百万円	1年超	190百万円	計	214百万円	リース資産減損勘定の残高	178百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																	
機械 装置	261百万円	3百万円	224百万円	33百万円																																																																	
計	261百万円	3百万円	224百万円	33百万円																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22百万円																																																																				
1年超	215百万円																																																																				
計	237百万円																																																																				
リース資産減損勘定の残高	201百万円																																																																				
支払リース料	32百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																	
機械 装置	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円																																																																	
計	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	24百万円																																																																				
1年超	190百万円																																																																				
計	214百万円																																																																				
リース資産減損勘定の残高	178百万円																																																																				
支払リース料	32百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																				
減価償却費相当額	3百万円																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <p>主として建設材料等の製造販売事業の機械装置であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <p>主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,741百万円	貸倒引当金 1,228百万円
未払賞与 152百万円	未払賞与 387百万円
退職給付引当金 227百万円	退職給付引当金 325百万円
役員退職慰労引当金 55百万円	役員退職慰労未払金 52百万円
繰越欠損金 1,099百万円	繰越欠損金 886百万円
固定資産 409百万円	固定資産 421百万円
株式評価損 372百万円	株式評価損 267百万円
債務保証損失引当金 30百万円	債務保証損失引当金 275百万円
会員権評価損 109百万円	会員権評価損 93百万円
その他 389百万円	その他 649百万円
繰延税金資産小計 4,588百万円	繰延税金資産小計 4,588百万円
評価性引当額 △3,663百万円	評価性引当額 △3,596百万円
繰延税金資産合計 925百万円	繰延税金資産合計 992百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 139百万円	固定資産圧縮積立金等 △31百万円
繰延税金負債合計 139百万円	繰延税金負債合計 △31百万円
繰延税金資産の純額 785百万円	繰延税金資産の純額 961百万円
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 △1,495百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 △1,495百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 18.3%	住民税均等割 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%
過年度法人税 △64.5%	評価性引当額 △0.2%
評価性引当額 16.5%	その他 △2.0%
その他 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時、モニタリングし財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。
（(注2)参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,324	10,324	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,500	34,500	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543	543	—
(4) 長期貸付金	1,554		
貸倒引当金(*)	△784		
	770	826	55
資産計	46,138	46,193	55
(1) 支払手形・工事未払金等	27,299	27,299	—
(2) 短期借入金	11,462	11,459	△2
(3) 1年内償還予定の社債	557	557	0
(4) 社債	1,559	1,559	0
(5) 長期借入金	4,791	4,794	3
負債計	45,669	45,670	1
デリバティブ取引	—	—	—

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額

又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,300	1,580	(*)	—

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)を参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	127	142	14	416	510	94
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	338	333	△5	35	32	△3

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額 (百万円)	21	5
売却益の合計額 (百万円)	6	0
売却損の合計額 (百万円)	0	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	351	397

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の内容に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

①ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 取引の内容に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

①ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、昭和39年から退職金制度の一部として、適格退職年金制度を導入し、平成11年12月より全従業員について100%適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を各社独自に採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,235百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△586百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△594百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△8,284百万円	②年金資産	6,235百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△2,049百万円	④未認識数理計算上の差異	1,386百万円	⑤未認識過去勤務債務	76百万円	⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△586百万円	⑦前払年金費用	8百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△594百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,990百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△831百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△831百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p>	①退職給付債務	△7,990百万円	②年金資産	6,685百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,304百万円	④未認識数理計算上の差異	410百万円	⑤未認識過去勤務債務	62百万円	⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△831百万円	⑦前払年金費用	一百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△831百万円
①退職給付債務	△8,284百万円																																
②年金資産	6,235百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,049百万円																																
④未認識数理計算上の差異	1,386百万円																																
⑤未認識過去勤務債務	76百万円																																
⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△586百万円																																
⑦前払年金費用	8百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△594百万円																																
①退職給付債務	△7,990百万円																																
②年金資産	6,685百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,304百万円																																
④未認識数理計算上の差異	410百万円																																
⑤未認識過去勤務債務	62百万円																																
⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△831百万円																																
⑦前払年金費用	一百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△831百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△142百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>連結子会社は退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	329百万円	②利息費用	190百万円	③期待運用収益	△142百万円	④数理計算上の差異の処理額	102百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	494百万円	⑦臨時に支払った割増退職金等	23百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>同左</p>	①勤務費用	349百万円	②利息費用	191百万円	③期待運用収益	△118百万円	④数理計算上の差異の処理額	224百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	661百万円						
①勤務費用	329百万円																																
②利息費用	190百万円																																
③期待運用収益	△142百万円																																
④数理計算上の差異の処理額	102百万円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	494百万円																																
⑦臨時に支払った割増退職金等	23百万円																																
①勤務費用	349百万円																																
②利息費用	191百万円																																
③期待運用収益	△118百万円																																
④数理計算上の差異の処理額	224百万円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	661百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,861	△71	1,789	2,122

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、遊休土地の売却 60百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、71百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、△11百万円(特別損益に計上)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	318円 01銭	372円 95銭
1株当たり当期純利益金額	8円 62銭	56円 91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	15,550	18,353
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,389	18,108
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	160	244
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,807	3,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,392	48,555

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	417	2,761
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	417	2,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,380	48,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 【生産、受注及び販売の状況】

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	22,383	79.6	20,093	80.1
		土木工事	5,722	20.4	4,994	19.9
		計	28,106	100.0	25,088	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,106	100.0	25,088	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	54,109	52.6	55,206	54.7
		土木工事	9,592	9.3	7,760	7.7
		計	63,702	61.9	62,966	62.4
	製造販売・環境事業等		39,248	38.1	37,961	37.6
	合 計		102,950	100.0	100,928	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	56,399	53.2	59,120	56.6
		土木工事	10,320	9.8	7,431	7.1
		計	66,719	63.0	66,552	63.7
	製造販売・環境事業等		39,248	37.0	37,961	36.3
	合 計		105,968	100.0	104,514	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	20,093	80.1	16,179	75.2
		土木工事	4,994	19.9	5,323	24.8
		計	25,088	100.0	21,502	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		25,088	100.0	21,502	100.0

5. 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 6,599	※2 9,098
受取手形	4,006	3,655
完成工事未収入金	※4 16,506	※4 18,596
売掛金	※4 5,889	※4 6,214
未成工事支出金	※4, ※7 5,417	※4, ※7 5,034
J V工事支出金	※1 244	※1 202
販売用不動産	247	155
商品及び製品	266	249
材料貯蔵品	335	429
短期貸付金	※4 2,284	※4 1,469
前払費用	214	192
繰延税金資産	393	666
未収入金	※4 709	※4 879
信託受益権	1,577	1,320
営業外受取手形	1,069	922
その他	※4 95	※4 71
貸倒引当金	△368	△543
流動資産合計	45,487	48,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※6 1,823	※6 1,762
構築物(純額)	※6 455	※6 401
機械及び装置(純額)	※6 1,759	※6 1,546
車両運搬具(純額)	※6 152	※6 139
工具器具(純額)	※6 71	※6 63
備品(純額)	※6 48	※6 51
土地	※9 11,849	※9 11,843
リース資産(純額)	※6 —	※6 94
建設仮勘定	—	28
有形固定資産計	16,161	15,930
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	56	61
電話加入権	33	33
無形固定資産計	119	124
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 616	※2 656
関係会社株式	362	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	0	0
長期貸付金	1,596	1,538
関係会社長期貸付金	3,717	4,661
破産債権、更生債権等	879	356
長期前払費用	116	101
繰延税金資産	473	257
会員権	41	36
その他	212	187
貸倒引当金	△4,605	△3,195
投資その他の資産計	3,411	4,938
固定資産合計	19,692	20,993
資産合計	65,180	69,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,486	9,814
工事未払金	※5 6,632	※5 7,280
買掛金	※5 2,243	※5 2,814
短期借入金	※2, ※5 13,421	※2, ※5 10,010
1年内償還予定の社債	—	537
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,520
リース債務	—	22
未払金	※5 1,682	※5 1,697
未払費用	517	1,084
未払法人税等	106	1,731
未払消費税等	426	646
未成工事受入金	3,530	3,319
前受金	2	3
預り金	355	405
完成工事補償引当金	66	82
工事損失引当金	※7 201	※7 374
流動負債合計	42,401	42,342
固定負債		
社債	—	1,479
長期借入金	4,510	4,540
リース債務	—	76
再評価に係る繰延税金負債	※9 1,457	※9 1,457
退職給付引当金	287	515
債務保証損失引当金	75	684
長期預り保証金	157	155
その他	350	181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	6,837	9,089
負債合計	49,239	51,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	40
別途積立金	1,157	1,207
繰越利益剰余金	225	2,363
利益剰余金合計	2,329	4,517
自己株式	△321	△322
株主資本合計	15,848	18,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	49
土地再評価差額金	※9 94	※9 94
評価・換算差額等合計	92	143
純資産合計	15,940	18,177
負債純資産合計	65,180	69,609

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,100	55,295
製品売上高	20,312	20,475
その他の営業収入	3,494	3,798
売上高合計	78,907	79,569
売上原価		
完成工事原価	※2 52,081	※2 50,384
製品売上原価		
製品期首たな卸高	366	222
当期製品製造原価	18,844	16,384
当期製品仕入高	2,655	2,613
製品運搬費等	2,776	2,818
小計	24,643	22,038
製品期末たな卸高	222	210
他勘定振替高	※4 5,819	※4 4,848
製品売上原価	※1 18,602	※1 16,979
その他営業費用		
商品期首たな卸高	50	44
当期商品仕入高	764	1,101
当期発生費用	1,709	1,720
商品期末たな卸高	44	38
商品他勘定振替高	※4 156	※4 211
その他営業費用	2,324	2,615
売上原価合計	73,008	69,980
売上総利益		
完成工事総利益	3,018	4,910
製品売上総利益	1,709	3,495
その他の売上総利益	1,170	1,183
売上総利益合計	5,898	9,589
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	120
顧問料	137	150
従業員給料手当	2,196	2,276
退職金	20	29
退職給付費用	235	296
法定福利費	354	361
福利厚生費	79	76
修繕維持費	12	23
事務用品費	134	112
通信交通費	258	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
動力用水光熱費	27	23
広告宣伝費	12	17
貸倒引当金繰入額	390	314
貸倒損失	68	18
交際費	59	57
寄付金	3	4
地代家賃	169	168
減価償却費	77	82
租税公課	184	172
雑費	35	41
販売費及び一般管理費合計	※3 4,572	※3 4,594
営業利益	1,325	4,994
営業外収益		
受取利息	※8 181	※8 130
有価証券利息	0	—
受取配当金	24	15
雑収入	59	72
営業外収益合計	265	218
営業外費用		
支払利息	478	400
手形売却損	85	62
金融手数料	106	155
雑支出	30	44
営業外費用合計	700	662
経常利益	889	4,550
特別利益		
固定資産売却益	※5 835	※5 9
貸倒引当金戻入額	—	308
債務保証損失引当金戻入額	75	—
その他	5	42
特別利益合計	915	360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 75	※6 3
固定資産除却損	※7 9	※7 43
投資有価証券評価損	730	38
貸倒引当金繰入額	400	—
債務保証損失引当金繰入額	—	609
減損損失	※9 24	※9 —
損害補償金	—	194
その他	121	53
特別損失合計	1,362	943
税引前当期純利益	443	3,966
法人税、住民税及び事業税	75	1,688
法人税等調整額	177	△61
法人税等合計	253	1,626
当期純利益	190	2,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
前期末残高	636	635
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
前期末残高	6,256	6,255
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	40
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	387	1,157
当期変動額		
別途積立金の積立	770	50
当期変動額合計	770	50
当期末残高	1,157	1,207
繰越利益剰余金		
前期末残高	938	225
当期変動額		
別途積立金の積立	△770	△50
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	190	2,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	△713	2,137
当期末残高	225	2,363
利益剰余金合計		
前期末残高	2,272	2,329
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	190	2,340
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	56	2,187
当期末残高	2,329	4,517
自己株式		
前期末残高	△315	△321
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△321	△322
株主資本合計		
前期末残高	15,797	15,848
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	190	2,340
土地再評価差額金の取崩	19	—
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	50	2,186
当期末残高	15,848	18,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△280	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	278	50
当期変動額合計	278	50
当期末残高	△1	49
土地再評価差額金		
前期末残高	113	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	—
当期変動額合計	△19	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	94	94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△166	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	259	50
当期変動額合計	259	50
当期末残高	92	143
純資産合計		
前期末残高	15,630	15,940
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	190	2,340
土地再評価差額金の取崩	19	—
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	259	50
当期変動額合計	310	2,237
当期末残高	15,940	18,177

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金及びJV工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定しており ます。） (3) 商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定しており ます。） (4) 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定しており ます。） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞ れ22百万円減少しております。	(1) 未成工事支出金及びJV工事支出金 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 商品及び製品 同左 (4) 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当事業年度の売上総利益は106百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(2)リース資産 —————</p> <p>(3)無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。 —————</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 繰延資産の処理方法		

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日)）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日)）を適用しており、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 JV工事支出金 共同企業体による請負工事の当社持分に対応する工事支出金であります。	※1 JV工事支出金 同左
※2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証、瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。 現金預金(定期預金) 60百万円 投資有価証券 161百万円 <hr/> 計 221百万円	※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。 投資有価証券 180百万円
3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。 (株)アスカ 1,722百万円 (株)東亜利根ボーリング 1,250百万円 (株)サンロック 442百万円 富士建設(株) 270百万円 (株)IWD 210百万円 興亜建設工業(株) 204百万円 その他4社 249百万円 従業員 32百万円 <hr/> 計 4,381百万円	3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。 (株)アスカ 1,381百万円 (株)東亜利根ボーリング 500百万円 (株)サンロック 365百万円 富士建設(株) 227百万円 (株)IWD 150百万円 興亜建設工業(株) 183百万円 その他3社 198百万円 従業員 20百万円 <hr/> 計 3,026百万円
※4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 88百万円 売掛金 256百万円 短期貸付金 2,284百万円 未収入金 95百万円 その他流動資産 0百万円	※4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 105百万円 売掛金 300百万円 短期貸付金 1,469百万円 未収入金 70百万円 未成工事支出金 5百万円 その他流動資産 2百万円
※5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 218百万円 買掛金 610百万円 短期借入金 1,704百万円 未払金 6百万円	※5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 294百万円 買掛金 819百万円 短期借入金 2,629百万円 未払金 14百万円
※6 減価償却累計額 21,774百万円	※6 減価償却累計額 22,093百万円
※7 _____	※7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は279百万円であります。
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 <hr/> 差引額 1,500百万円	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,700百万円 <hr/> 差引額 2,300百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,026百万円	※9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,553百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円
※2 _____	※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 279百万円
※3 研究開発費 一般管理費に233百万円含まれております。	※3 研究開発費 一般管理費に211百万円含まれております。
※4 他勘定振替高 製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。	※4 他勘定振替高 同左
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 13百万円 土地 818百万円 その他 0百万円 計 835百万円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 6百万円 土地 1百万円 その他 0百万円 計 9百万円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 2百万円 土地 68百万円 その他 4百万円 計 75百万円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 3百万円 その他 0百万円 計 3百万円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 4百万円 その他 3百万円 計 9百万円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 30百万円 その他 5百万円 計 43百万円
※8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 122百万円	※8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 108百万円

前事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)																	
<p>※9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、車輛運搬具等</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地13百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>		地域	主な用途	種 類	減損損失	東北圏	遊休資産	土地	9	九州圏	事務所	建物、車輛運搬具等	14	九州圏	遊休資産	土地	0	<p>※9</p>	
地域	主な用途	種 類	減損損失																
東北圏	遊休資産	土地	9																
九州圏	事務所	建物、車輛運搬具等	14																
九州圏	遊休資産	土地	0																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,354,705	44,862	6,837	1,392,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,392,730	10,852	500	1,403,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設材料等の製造販売事業の機械装置 と管理部門の備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,665百万円 未払賞与 122百万円 役員退職慰労引当金 36百万円 債務保証損失引当金 30百万円 会員権評価損 40百万円 株式評価損 310百万円 固定資産 111百万円 繰越欠損金 148百万円 退職給付引当金 115百万円 その他 150百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 2,731百万円 評価性引当額 △1,837百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 893百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金等 △27百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 △27百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 866百万円 (別途) 土地再評価に係る繰延税金負債 △1,457百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,170百万円 未払賞与 351百万円 役員退職慰労未払金 33百万円 債務保証損失引当金 275百万円 会員権評価損 23百万円 株式評価損 215百万円 固定資産 121百万円 退職給付引当金 207百万円 その他 342百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 2,742百万円 評価性引当額 △1,786百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 955百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金等 △31百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 △31百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 924百万円 (別途) 土地再評価に係る繰延税金負債 △1,457百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5% 住民税均等割 18.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 評価性引当額 △6.5% その他 △1.0% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 評価性引当額 △1.3% その他 △0.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	313円 75銭	1株当たり純資産額	357円 85銭
1株当たり当期純利益金額	3円 74銭	1株当たり当期純利益金額	46円 07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,940	18,177
普通株式に係る純資産金額(百万円)	15,940	18,177
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,392	1,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,807	50,797

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	190	2,340
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	190	2,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,825	50,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 【生産、受注及び販売の状況】

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日		当事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	21,572	83.5	19,419	84.3
		土木工事	4,262	16.5	3,610	15.7
		計	25,834	100.0	23,030	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		25,834	100.0	23,030	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	48,634	63.9	47,774	63.2
		土木工事	3,661	4.8	3,524	4.7
		計	52,296	68.7	51,298	67.9
	製造販売・環境事業等		23,806	31.3	24,274	32.1
	合 計		76,102	100.0	75,573	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	50,787	64.3	52,004	65.4
		土木工事	4,313	5.5	3,291	4.1
		計	55,100	69.8	55,295	69.5
	製造販売・環境事業等		23,806	30.2	24,274	30.5
	合 計		78,907	100.0	79,569	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	19,419	84.3	15,190	79.8
		土木工事	3,610	15.7	3,843	20.2
		計	23,030	100.0	19,034	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		23,030	100.0	19,034	100.0

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 青野 俊弘（現 執行役員製品事業部長兼製品部長）